



平成 29 年 5 月 25 日

各 位

会 社 名 大和ハウス工業株式会社
(コード番号 1925 東証第一部)
代表者名 代表取締役社長 大野 直竹
問合せ先 上席執行役員 I R 室長 山田 裕次
電話番号 (06) 6342 - 1400

(訂正・数値データ訂正) 「平成 29 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の
一部訂正について

平成 29 年 5 月 11 日に公表いたしました「平成 29 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部に訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データにつきましても送信いたします。

なお、訂正箇所には下線を付して表示しております。

記

1. 訂正の理由

当社は平成 29 年 5 月 11 日に東京証券取引所にて「平成 29 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」を公表いたしました。その後の会計監査において、連結損益計算書に含まれる当連結会計年度の退職給付会計における数理計算上の差異償却額に関する表示を訂正すべきとの見解が示されましたので訂正いたします。

当社は過去から数理計算上の差異償却額を「営業外損益」で表示を行っておりましたが、今回会計監査人から原則的な表示へ訂正することを強く要請されたものです。

この訂正により、売上原価が 7,003 百万円、販売費及び一般管理費 9,515 百万円それぞれ減少し、売上総利益が 7,003 百万円、営業利益が 16,518 百万円それぞれ増加いたしますが、経常利益以下の利益に対する影響はございません。

また、同時に公表した平成 30 年 3 月期の業績予想については、営業利益が 5,000 百万円減少いたしますが、経常利益以下の利益に対する影響はございません。

2. 訂正の内容

<サマリー情報>

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績

【訂正前】

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,512,909	10.0	<u>293,573</u>	<u>20.8</u>	300,529	28.7	201,700	94.7
28年3月期	3,192,900	13.6	243,100	34.8	233,592	15.3	103,577	△11.6

（注）包括利益 29年3月期 199,257百万円（103.5%） 28年3月期 97,936百万円（△41.0%）

	1株当たり当期純 利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	304.14	304.05	16.3	8.8	<u>8.4</u>
28年3月期	156.40	155.83	9.1	7.4	7.6

（参考）持分法投資損益 29年3月期 △1,274百万円 28年3月期 △574百万円

【訂正後】

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,512,909	10.0	<u>310,092</u>	<u>27.6</u>	300,529	28.7	201,700	94.7
28年3月期	3,192,900	13.6	243,100	34.8	233,592	15.3	103,577	△11.6

（注）包括利益 29年3月期 199,257百万円（103.5%） 28年3月期 97,936百万円（△41.0%）

	1株当たり当期純 利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	304.14	304.05	16.3	8.8	<u>8.8</u>
28年3月期	156.40	155.83	9.1	7.4	7.6

（参考）持分法投資損益 29年3月期 △1,274百万円 28年3月期 △574百万円

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

【訂正前】

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属す る当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,750,000	6.7	<u>320,000</u>	<u>9.0</u>	312,000	3.8	210,000	4.1	316.48

【訂正後】

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属す る当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,750,000	6.7	<u>315,000</u>	<u>1.6</u>	312,000	3.8	210,000	4.1	316.48

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

【訂正前】

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,720,394	4.3	<u>186,850</u>	<u>11.5</u>	212,346	15.5	147,582	80.0
28年3月期	1,649,765	12.2	167,638	41.3	183,863	22.0	81,991	△15.4

【訂正後】

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,720,394	4.3	<u>198,673</u>	<u>18.5</u>	212,346	15.5	147,582	80.0
28年3月期	1,649,765	12.2	167,638	41.3	183,863	22.0	81,991	△15.4

<添付資料 2 ページ>

《参考資料》 主な経営指標の推移

1. 経営指標等

【訂正前】

決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月 予想
売上高（百万円）	2,700,318	2,810,714	3,192,900	3,512,909	3,750,000
売上原価（百万円）	2,192,414	2,269,846	2,560,483	<u>2,798,599</u>	<u>2,983,000</u>
販売費及び一般管理費 （百万円）	344,326	360,516	389,316	<u>420,735</u>	<u>447,000</u>
営業利益（百万円）	163,576	180,352	243,100	<u>293,573</u>	<u>320,000</u>
経常利益（百万円）	176,366	202,628	233,592	300,529	312,000
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	102,095	117,133	103,577	201,700	210,000
（中略）					

【訂正後】

決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月 予想
売上高（百万円）	2,700,318	2,810,714	3,192,900	3,512,909	3,750,000
売上原価（百万円）	2,192,414	2,269,846	2,560,483	<u>2,791,596</u>	<u>2,985,000</u>
販売費及び一般管理費 （百万円）	344,326	360,516	389,316	<u>411,220</u>	<u>450,000</u>
営業利益（百万円）	163,576	180,352	243,100	<u>310,092</u>	<u>315,000</u>
経常利益（百万円）	176,366	202,628	233,592	300,529	312,000
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	102,095	117,133	103,577	201,700	210,000
（中略）					

<添付資料 3 ページ>

《参考資料》 主な経営指標の推移

1. 経営指標等

【訂正前】

2. セグメント別売上高及び営業利益

決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月 予想	
(中略)						
営業利益 (百万円)	163,576	180,352	243,100	<u>293,573</u>	<u>320,000</u>	
セ グ メ ン ト 別 営 業 利 益	戸建住宅 (百万円)	13,389	8,841	16,515	19,290	20,000
	賃貸住宅 (百万円)	64,279	69,597	81,903	94,299	105,000
	マンション (百万円)	10,705	10,819	15,796	13,431	12,000
	住宅ストック (百万円)	9,311	9,976	11,297	13,081	13,100
	商業施設 (百万円)	60,764	67,279	80,332	100,742	105,000
	事業施設 (百万円)	26,934	38,444	68,003	78,967	83,000
	その他 (百万円)	14,082	10,288	9,573	16,861	27,000
	調整額 (百万円)	(35,891)	(34,894)	(40,322)	<u>(43,100)</u>	<u>(45,100)</u>

【訂正後】

2. セグメント別売上高及び営業利益

決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月 予想	
(中略)						
営業利益 (百万円)	163,576	180,352	243,100	<u>310,092</u>	<u>315,000</u>	
セ グ メ ン ト 別 営 業 利 益	戸建住宅 (百万円)	13,389	8,841	16,515	19,290	20,000
	賃貸住宅 (百万円)	64,279	69,597	81,903	94,299	105,000
	マンション (百万円)	10,705	10,819	15,796	13,431	12,000
	住宅ストック (百万円)	9,311	9,976	11,297	13,081	13,100
	商業施設 (百万円)	60,764	67,279	80,332	100,742	105,000
	事業施設 (百万円)	26,934	38,444	68,003	78,967	83,000
	その他 (百万円)	14,082	10,288	9,573	16,861	27,000
	調整額 (百万円)	(35,891)	(34,894)	(40,322)	<u>(26,582)</u>	<u>(50,100)</u>

<添付資料 4 ページ>

1. 経営成績等の概況

【訂正前】

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資に足踏みが見られたものの、雇用・所得環境の改善が継続するなど、全体として緩やかな回復傾向が続いてまいりました。

当業界におきましては、住宅市場では、新設住宅着工戸数が分譲マンションで若干の弱さが見られたものの、持家・貸家・分譲住宅がプラスとなり、全体としては堅調に推移してまいりました。一般建設市場では、民間工事受注高が、不動産業・卸売業・小売業等を中心とした積極的な設備投資により堅調に推移したことに加え、公共工事受注高も通期でプラスに転じるなど、総じて好調に推移してまいりました。

このような経済状況の中で当社グループは、平成30年度を最終年度とする3ヶ年計画「大和ハウスグループ第5次中期経営計画」に基づき、堅調な国内需要の取り込みによるコア事業の拡大を図るとともに、不動産開発投資等を積極的に行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3兆5,129億9百万円（前期比10.0%増）となりました。利益につきましては、営業利益は2,935億7千3百万円（前期比20.8%増）、経常利益は3,005億2千9百万円（前期比28.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,017億円（前期比94.7%増）となりました。

(中略)

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済におきましては、雇用情勢・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されます。一方で、米国や欧州の政治動向や金融市場の動向・通商政策等の不確実性が国内景気に悪影響を与えることも懸念され、楽観視できない状況が続くものと見られます。

当業界におきましては、住宅市場では、短期的には、消費増税の再延期により市場の急激な冷え込みは回避されたものの、中長期的には、人口減少等による国内住宅着工戸数の減少が予想されます。一般建設市場では、平成32年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて建設需要の高まりが見込まれる一方で、建設資材価格の動向には引き続き注視していく必要があります。

このような経済状況の中で当社グループは、平成30年度を最終年度とする3ヶ年計画「大和ハウスグループ第5次中期経営計画」を上方修正し、将来の環境変化に備えつつ、幅広い事業領域の多様な収益源を活かし、新たな計画目標の達成を目指してまいります。また、平成29年2月には、米国において戸建住宅事業を行う「Stanley-Martin Communities, LLC(以下、スタンレー・マーチン社)」を持分取得いたしました。今後は、スタンレー・マーチン社が現地で行う事業領域の更なる発展を目指すとともに、米国での当社グループの事業拡大を加速してまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高3兆7,500億円、営業利益3,200億円、経常利益3,120億円、親会社株主に帰属する当期純利益2,100億円を見込んでおります。なお、平成30年3月期通期の設備投資額は2,950億円、減価償却費は653億円と見込んでおります。

【訂正後】

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資に足踏みが見られたものの、雇用・所得環境の改善が継続するなど、全体として緩やかな回復傾向が続いてまいりました。

当業界におきましては、住宅市場では、新設住宅着工戸数が分譲マンションで若干の弱さが見られたものの、持家・貸家・分譲住宅がプラスとなり、全体としては堅調に推移してまいりました。一般建設市場では、民間工事受注高が、不動産業・卸売業・小売業等を中心とした積極的な設備投資により堅調に推移したことに加え、公共工事受注高も通期でプラスに転じるなど、総じて好調に推移してまいりました。

このような経済状況の中で当社グループは、平成30年度を最終年度とする3ヶ年計画「大和ハウスグループ第5次中期経営計画」に基づき、堅調な国内需要の取り込みによるコア事業の拡大を図るとともに、不動産開発投資等を積極的に行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3兆5,129億9百万円（前期比10.0%増）となりました。利益につきましては、営業利益は3,100億9千2百万円（前期比27.6%増）、経常利益は3,005億2千9百万円（前期比28.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,017億円（前期比94.7%増）となりました。

（中略）

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済におきましては、雇用情勢・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復に向かうことが期待されます。一方で、米国や欧州の政治動向や金融市場の動向・通商政策等の不確実性が国内景気に悪影響を与えることも懸念され、楽観視できない状況が続くものと見られます。

当業界におきましては、住宅市場では、短期的には、消費増税の再延期により市場の急激な冷え込みは回避されたものの、中長期的には、人口減少等による国内住宅着工戸数の減少が予想されます。一般建設市場では、平成32年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて建設需要の高まりが見込まれる一方で、建設資材価格の動向には引き続き注視していく必要があります。

このような経済状況の中で当社グループは、平成30年度を最終年度とする3ヶ年計画「大和ハウスグループ第5次中期経営計画」を上方修正し、将来の環境変化に備えつつ、幅広い事業領域の多様な収益源を活かし、新たな計画目標の達成を目指してまいります。また、平成29年2月には、米国において戸建住宅事業を行う「Stanley-Martin Communities, LLC(以下、スタンレー・マーチン社)」を持分取得いたしました。今後は、スタンレー・マーチン社が現地で行う事業領域の更なる発展を目指すとともに、米国での当社グループの事業拡大を加速してまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高3兆7,500億円、営業利益3,150億円、経常利益3,120億円、親会社株主に帰属する当期純利益2,100億円を見込んでおります。なお、平成30年3月期通期の設備投資額は2,950億円、減価償却費は653億円と見込んでおります。

<添付資料 12 ページ>

4. 連結財務諸表及び主な注記

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

【訂正前】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3,192,900	3,512,909
売上原価	2,560,483	2,798,599
売上総利益	632,417	714,309
販売費及び一般管理費		
販売手数料	18,093	19,077
広告宣伝費	33,514	34,682
販売促進費	5,828	6,230
貸倒引当金繰入額	1,281	845
役員報酬	3,776	3,841
従業員給料手当	141,477	148,934
賞与引当金繰入額	28,213	29,775
退職給付費用	19,410	20,974
法定福利費	22,010	22,801
事務用品費	12,930	14,196
通信交通費	19,046	18,890
地代家賃	15,023	16,466
減価償却費	7,761	8,163
租税公課	19,998	25,177
その他	40,948	50,679
販売費及び一般管理費合計	389,316	420,735
営業利益	243,100	293,573
営業外収益		
受取利息	3,546	3,088
受取配当金	3,469	3,807
退職給付数理差異償却	—	16,518
雑収入	6,636	6,357
営業外収益合計	13,651	29,771
営業外費用		
支払利息	5,048	5,143
租税公課	1,671	1,744
貸倒引当金繰入額	959	5,045
退職給付数理差異償却	9,182	—
持分法による投資損失	574	1,274
雑支出	5,723	9,608
営業外費用合計	23,160	22,815
経常利益	233,592	300,529

(中略)

【訂正後】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3,192,900	3,512,909
売上原価	2,560,483	<u>2,791,596</u>
売上総利益	632,417	<u>721,312</u>
販売費及び一般管理費		
販売手数料	18,093	19,077
広告宣伝費	33,514	34,682
販売促進費	5,828	6,230
貸倒引当金繰入額	1,281	845
役員報酬	3,776	3,841
従業員給料手当	141,477	148,934
賞与引当金繰入額	28,213	29,775
退職給付費用	19,410	<u>11,459</u>
法定福利費	22,010	22,801
事務用品費	12,930	14,196
通信交通費	19,046	18,890
地代家賃	15,023	16,466
減価償却費	7,761	8,163
租税公課	19,998	25,177
その他	40,948	50,679
販売費及び一般管理費合計	389,316	<u>411,220</u>
営業利益	243,100	<u>310,092</u>
営業外収益		
受取利息	3,546	3,088
受取配当金	3,469	3,807
雑収入	6,636	6,357
営業外収益合計	13,651	<u>13,253</u>
営業外費用		
支払利息	5,048	5,143
租税公課	1,671	1,744
貸倒引当金繰入額	959	5,045
退職給付数理差異償却	9,182	—
持分法による投資損失	574	1,274
雑支出	5,723	9,608
営業外費用合計	23,160	22,815
経常利益	233,592	300,529

(中略)

<添付資料 20ページ>

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

【訂正前】

(単位：百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト						
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅ストック	商業施設	事業施設	計
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	387,660	975,733	262,211	102,568	561,799	818,226	3,108,200
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,672	1,482	656	3,023	7,976	10,251	26,063
計	390,332	977,215	262,867	105,592	569,776	828,478	3,134,264
セグメント利益	19,290	94,299	13,431	13,081	100,742	78,967	319,813
セグメント資産	197,320	294,285	317,685	16,050	590,433	1,125,517	2,541,292
その他の項目							
減価償却費	3,860	8,636	2,112	135	17,469	9,348	41,562
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,509	37,554	6,184	146	61,701	164,137	278,233

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	404,708	3,512,909	—	3,512,909
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	108,873	134,937	(134,937)	—
計	513,581	3,647,846	(134,937)	3,512,909
セグメント利益	16,861	336,674	(43,100)	293,573
セグメント資産	719,063	3,260,356	295,528	3,555,885
その他の項目				
減価償却費	16,985	58,548	1,049	59,597
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	62,985	341,219	437	341,656

(注) 1. その他には、建設支援・健康余暇・都市型ホテル・海外事業等が含まれております。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△43,100百万円には、セグメント間取引消去△574百万円、のれんの償却額716百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△43,241百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

(2) セグメント資産の調整額295,528百万円には、セグメント間取引消去△69,714百万円、全社資産365,243百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

(3) 減価償却費の調整額1,049百万円には、セグメント間取引消去△470百万円、全社資産に係る償却額1,519百万円が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額437百万円には、セグメント間取引消去△792百万円、本社設備等の設備投資額1,229百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【訂正後】

(単位：百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト						
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅ストック	商業施設	事業施設	計
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	387,660	975,733	262,211	102,568	561,799	818,226	3,108,200
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,672	1,482	656	3,023	7,976	10,251	26,063
計	390,332	977,215	262,867	105,592	569,776	828,478	3,134,264
セグメント利益	19,290	94,299	13,431	13,081	100,742	78,967	319,813
セグメント資産	197,320	294,285	317,685	16,050	590,433	1,125,517	2,541,292
その他の項目							
減価償却費	3,860	8,636	2,112	135	17,469	9,348	41,562
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,509	37,554	6,184	146	61,701	164,137	278,233

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	404,708	3,512,909	—	3,512,909
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	108,873	134,937	(134,937)	—
計	513,581	3,647,846	(134,937)	3,512,909
セグメント利益	16,861	336,674	(26,582)	310,092
セグメント資産	719,063	3,260,356	295,528	3,555,885
その他の項目				
減価償却費	16,985	58,548	1,049	59,597
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	62,985	341,219	437	341,656

(注) 1. その他には、建設支援・健康余暇・都市型ホテル・海外事業等が含まれております。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△26,582百万円には、セグメント間取引消去△574百万円、のれんの償却額716百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△26,723百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

(2) セグメント資産の調整額295,528百万円には、セグメント間取引消去△69,714百万円、全社資産365,243百万円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

(3) 減価償却費の調整額1,049百万円には、セグメント間取引消去△470百万円、全社資産に係る償却額1,519百万円が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額437百万円には、セグメント間取引消去△792百万円、本社設備等の設備投資額1,229百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

以上